



NOMURA
MASTER
FUND

各 位

平成 25 年 5 月 24 日

不動産投資信託証券発行者名

野村不動産マスターファンド投資法人
代表者名 執行役員 片岡 隆
(コード番号: 3285)

資産運用会社名

野村不動産投資顧問株式会社
代表者名 代表取締役社長 福井 保明
問合せ先 NMF投資責任者 片岡 隆
(TEL. 03-3365-8767)

新投資口発行及び投資口売出しに係る仮条件決定のお知らせ

野村不動産マスターファンド投資法人（以下「本投資法人」といいます。）は、平成 25 年 5 月 9 日開催の本投資法人役員会において決議いたしました新投資口発行及び投資口売出しに関し、本日開催の本投資法人役員会において、公募による新投資口発行における発行価格の仮条件を決定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

発行価格の仮条件：1 口当たり 92,000 円以上 100,000 円以下

<ご参考>

1. 募集投資口数及び売出投資口数

(1) 募集投資口数 1,663,260 口（国内一般募集 1,313,100 口及び海外募集 350,160 口を目的に募集を行うが、その最終的な内訳は、需要状況等を勘案した上で発行価格等決定日に決定する。）

(2) 売出投資口数 87,540 口（オーバーアロットメントによる売出し）

なお、上記売出投資口数は、国内一般募集に当たり、その需要状況等を勘案した上で、国内一般募集の主幹事会社である野村證券株式会社が行うオーバーアロットメントによる売出しの売出投資口数の上限を示したものである。国内一般募集の需要状況等により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しのものが全く行われない場合がある。売出投資口数は、国内一般募集の需要状況等を勘案した上で、発行価格等決定日に開催する本投資法人役員会において決定する。

2. 需要の申告期間
(ブック・ビルディング期間) 平成 25 年 5 月 27 日(月)から平成 25 年 5 月 31 日(金)まで

3. 発行価格等決定日 平成 25 年 6 月 3 日(月)

4. 申込期間
(国内一般募集) 平成 25 年 6 月 4 日(火)から平成 25 年 6 月 7 日(金)まで

5. 払込期日 平成 25 年 6 月 11 日(火)

6. 受渡期日 平成 25 年 6 月 12 日(水)

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の新投資口発行及び投資口売出しに関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件に関して米国における証券の公募は行われません。

7. 仮条件決定の理由 本投資法人が保有し又は取得予定の資産の内容その他本投資法人に係る情報、本投資法人の投資口の価格算定を行う能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案し決定した。
8. 上記各号のうち国内一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しに係る事項については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。

※詳細につきましては、平成25年5月9日付で公表した「新投資口発行及び投資口売出しに関するお知らせ」をご参照ください。

以上

* 本資料の配布先：兜俱楽部、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の新投資口発行及び投資口売出しに関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出し届出目論見書並びにその訂正事項分をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件に関して米国における証券の公募は行われません。